

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月20日

【発行者名】 ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ
株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 幸次

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂九丁目7番1号

【事務連絡者氏名】 太田 裕之

【電話番号】 03 - 4530 - 7093

【届出の対象とした募集（売出）内国投資
信託受益証券に係るファンドの名称】 ステート・ストリートDC外国債券インデックス・
オープン

【届出の対象とした募集（売出）内国投資
信託受益証券の金額】 継続募集額 5,000億円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出したことに伴い、平成25年5月20日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」という。）の一部に訂正すべき事項がありますので、これを訂正するため本訂正届出書を提出するものです。

【訂正箇所および訂正事項】

原届出書の該当事項を以下の内容に訂正します。

下線部_____は、訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(3)【ファンドの仕組み】

<訂正前>

<略>

<略>

委託会社の概況（平成25年3月29日現在）

1) 資本金

3億1千万円

2) 沿革

平成10年 2 月25日	ステート・ストリート投資顧問株式会社 設立
平成10年 3 月31日	投資顧問業の登録
平成10年 8 月28日	ステート・ストリート投信投資顧問株式会社に商号変更
平成10年 9 月30日	投資一任契約に係る業務の認可
平成10年 9 月30日	証券投資信託の委託会社としての認可取得
平成19年 9 月30日	金融商品取引業者の登録
平成20年 7 月 1日	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社に商号変更

3) 大株主の状況

（平成25年3月29日現在）

氏名又は名称	住所	所有株式数	所有比率
ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・インターナショナル・ホールディングス・インク	アメリカ合衆国デラウェア州 ウィルミントン センターヴィル・ ロード2711	6,200株	100%

<訂正後>

<略>

<略>

委託会社の概況（平成25年9月30日現在）

1) 資本金

3億1千万円

2) 沿革

平成10年 2 月25日	ステート・ストリート投資顧問株式会社 設立
平成10年 3 月31日	投資顧問業の登録
平成10年 8 月28日	ステート・ストリート投信投資顧問株式会社に商号変更
平成10年 9 月30日	投資一任契約に係る業務の認可
平成10年 9 月30日	証券投資信託の委託会社としての認可取得
平成19年 9 月30日	金融商品取引業者の登録
平成20年 7 月 1日	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社に商号変更

3) 大株主の状況

（平成25年9月30日現在）

氏名又は名称	住所	所有株式数	所有比率
ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・インターナショナル・ホールディングス・インク	アメリカ合衆国デラウェア州 ウィルミントン センターヴィル・ ロード2711	6,200株	100%

2【投資方針】

(3)【運用体制】

< 訂正前 >

< 略 >

上記運用体制は平成25年3月29日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

< 訂正後 >

< 略 >

上記運用体制は平成25年9月30日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

4【手数料等及び税金】

(3)【信託報酬等】

< 訂正前 >

当ファンドから支払われる信託報酬は、以下の支払先が行う当ファンドに関する業務の対価として、当ファンドの信託財産の計算期間を通じて毎日、以下の支払先に対してそれぞれ以下の金額とします。

支払先	報酬額
委託会社	信託財産の純資産総額の年率0.21% (税抜0.20%)相当額
受託会社	1. 純資産総額100億円以下の部分に対して信託財産の純資産総額の年率0.0525% (税抜0.05%)相当額 2. 純資産総額100億円超の部分に対して信託財産の純資産総額の年率0.042% (税抜0.04%)相当額
販売会社	それぞれの取扱いに係る 信託財産の純資産総額の年率0.315% (税抜0.30%)相当額
合計	1. 純資産総額100億円以下の部分に対して信託財産の純資産総額の年率0.5775% (税抜0.55%)相当額 2. 純資産総額100億円超の部分に対して信託財産の純資産総額の年率0.567% (税抜0.54%)相当額

< 略 >

< 訂正後 >

当ファンドから支払われる信託報酬は、以下の支払先が行う当ファンドに関する業務の対価として、当ファンドの信託財産の計算期間を通じて毎日、以下の支払先に対してそれぞれ以下の金額とします。

支払先	報酬額
委託会社	信託財産の純資産総額の年率0.21% (税抜0.20%)相当額
販売会社	それぞれの取扱いに係る 信託財産の純資産総額の年率0.315% (税抜0.30%)相当額
受託会社	1. 純資産総額100億円以下の部分に対して信託財産の純資産総額の年率0.0525% (税抜0.05%)相当額 2. 純資産総額100億円超の部分に対して信託財産の純資産総額の年率0.042% (税抜0.04%)相当額
合計	1. 純資産総額100億円以下の部分に対して信託財産の純資産総額の年率0.5775% (税抜0.55%)相当額 2. 純資産総額100億円超の部分に対して信託財産の純資産総額の年率0.567% (税抜0.54%)相当額

(注)平成26年4月1日以降、消費税率（消費税率および地方消費税率の合計）は8%となるため、委託会社0.216%（税抜0.20%）、販売会社0.324%（税抜0.30%）、受託会社：純資産総額100億円以下：0.054%（税抜0.05%）/純資産総額100億円超：0.0432%（税抜0.04%）、合計：純資産総額100億円以下の部分に対して0.594%（税抜0.55%）/純資産総額100億円超の部分に対して0.5832%（税抜0.54%）となる予定です。

< 略 >

5【運用状況】

以下は全文更新につき、訂正・更新後のものを記載いたします。

(1)【投資状況】

(平成25年9月30日現在)

種類	国/地域名	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	9,548,023,049	100.01
コール・ローン、その他資産(負債控除後)		954,367	0.01
純資産総額		9,547,068,682	100.00

(注) 投資比率は、純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

<参考情報>

親投資信託受益証券(ステート・ストリート外国債券インデックス・マザー・ファンド)

(平成25年9月30日現在)

種類	国/地域名	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	アメリカ	93,206,282,616	39.38
	フランス	23,817,349,323	10.06
	イタリア	22,625,944,476	9.56
	ドイツ	21,027,231,006	8.88
	イギリス	18,594,970,601	7.86
	スペイン	12,113,691,727	5.12
	ベルギー	6,514,293,110	2.75
	オランダ	6,453,344,653	2.73
	カナダ	5,912,655,472	2.50
	オーストリア	4,091,281,180	1.73
	オーストラリア	3,533,731,861	1.49
	メキシコ	2,345,607,447	0.99
	デンマーク	1,987,286,336	0.84
	アイルランド	1,915,015,662	0.81
	ポーランド	1,801,243,251	0.76
	フィンランド	1,605,342,469	0.68
	南アフリカ	1,325,630,378	0.56
	スウェーデン	1,276,146,353	0.54
	マレーシア	1,175,569,727	0.50
	スイス	905,771,358	0.38
シンガポール	867,961,317	0.37	
ノルウェー	747,907,274	0.31	
	小計	233,844,257,597	98.80
コール・ローン、その他資産(負債控除後)		2,828,687,687	1.20
純資産総額		236,672,945,284	100.00

(注) 投資比率は、純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(平成25年9月30日現在)

順位	国/ 地域 名	種類	銘柄名	業種	数量 (口)	簿価 単価 (円)	簿価金額 (円)	評価 単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資 信託受 益証券	ステート・ストリート 外国債券インデック ス・マザー・ファンド		4,989,560,540	1.8310	9,136,070,560	1.9136	9,548,023,049	100.01
									投資比率：合計	100.01

(注1) 投資有価証券は1銘柄です。

(注2) 投資比率は、純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

種類別及び業種別投資比率

種類	業種	投資比率(%)
親投資信託受益証券	-	100.01
合計		100.01

(注) 投資比率は、純資産総額に対する当該種類の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当する事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当する事項はありません。

< 参考情報 >

親投資信託受益証券（ステート・ストリート外国債券インデックス・マザー・ファンド）

投資有価証券の主要銘柄（上位30銘柄）

（平成25年9月30日現在）

順位	国/ 地域名	種類	銘柄名	利率 (%)	償還日	数量 (額面)	簿価 単価 (円)	簿価金額 (円)	評価 単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	0.375	2015/06/15	27,000,000	9,784	2,641,730,895	9,791	2,643,578,370	1.12
2	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4.500	2015/11/15	17,800,000	10,864	1,933,797,829	10,629	1,891,917,233	0.80
3	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4.250	2015/08/15	18,000,000	10,714	1,928,447,190	10,493	1,888,788,060	0.80
4	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1.875	2015/06/30	18,300,000	10,129	1,853,526,800	10,044	1,838,089,240	0.78
5	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4.125	2015/05/15	16,500,000	10,600	1,748,969,392	10,388	1,713,986,133	0.72
6	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4.750	2017/08/15	14,000,000	11,494	1,609,164,410	11,172	1,564,044,965	0.66
7	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	2.375	2014/10/31	15,000,000	10,124	1,518,595,125	10,011	1,501,645,275	0.63
8	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4.250	2017/11/15	12,800,000	11,331	1,450,416,064	11,019	1,410,440,224	0.60
9	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	11.250	2015/02/15	12,400,000	11,890	1,474,398,440	11,252	1,395,187,705	0.59
10	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	0.500	2014/10/15	14,000,000	9,815	1,374,056,110	9,812	1,373,741,355	0.58
11	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	2.375	2014/09/30	13,500,000	10,108	1,364,624,212	9,995	1,349,263,777	0.57
12	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	2.250	2016/03/31	12,800,000	10,318	1,320,704,160	10,209	1,306,728,256	0.55
13	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4.500	2017/05/15	11,800,000	11,322	1,336,018,066	11,023	1,300,699,427	0.55
14	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	2.125	2014/11/30	13,000,000	10,098	1,312,697,457	9,999	1,299,888,297	0.55
15	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	0.375	2016/02/15	13,200,000	9,751	1,287,124,652	9,761	1,288,480,677	0.54
16	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	0.500	2016/06/15	13,000,000	9,755	1,268,168,789	9,763	1,269,161,562	0.54
17	フランス	国債証券	FRENCH GOVERNMENT BOND	3.500	2015/04/25	9,100,000	14,085	1,281,738,157	13,855	1,260,835,061	0.53
18	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4.000	2015/02/15	12,000,000	10,492	1,259,051,280	10,283	1,233,937,350	0.52
19	イタリア	国債証券	ITALIAN GOVERNMENT BOND	3.750	2015/08/01	9,000,000	13,692	1,232,285,589	13,641	1,227,654,578	0.52
20	イタリア	国債証券	ITALIAN GOVERNMENT BOND	3.000	2015/06/15	9,000,000	13,473	1,212,598,452	13,466	1,211,967,059	0.51
21	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	2.625	2014/12/31	12,000,000	10,201	1,224,177,990	10,075	1,208,964,180	0.51
22	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	2.250	2015/01/31	12,000,000	10,148	1,217,726,490	10,043	1,205,210,580	0.51
23	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	2.625	2018/04/30	11,500,000	10,613	1,220,462,512	10,368	1,192,280,698	0.50
24	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3.625	2020/02/15	10,000,000	11,245	1,124,506,225	10,856	1,085,640,825	0.46
25	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3.500	2018/02/15	10,000,000	11,024	1,102,434,275	10,736	1,073,646,900	0.45
26	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	8.125	2019/08/15	8,000,000	14,004	1,120,340,119	13,344	1,067,492,560	0.45
27	イタリア	国債証券	ITALIAN GOVERNMENT BOND	4.250	2015/02/01	7,500,000	13,831	1,037,346,783	13,694	1,027,024,329	0.43
28	ドイツ	国債証券	GERMAN GOVERNMENT BOND	3.500	2016/01/04	7,200,000	14,411	1,037,574,259	14,174	1,020,500,997	0.43
29	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1.875	2017/09/30	9,800,000	10,249	1,004,353,098	10,083	988,182,902	0.42
30	ドイツ	国債証券	GERMAN GOVERNMENT BOND	3.750	2015/01/04	7,100,000	14,074	999,284,696	13,795	979,449,668	0.41
投資比率：合計											17.23

(注1) 評価金額の上位30銘柄について記載しています。

(注2) 投資比率は、純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

（注3）平成25年9月30日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しています。

種類別及び業種別投資比率

種類	業種	投資比率(%)
国債証券		98.80
合計		98.80

（注1）投資比率は、純資産総額に対する当該種類の評価金額の比率です。

（注2）平成25年9月30日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しています。

投資不動産物件

該当する事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当する事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

平成25年9月30日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

計算期間・月末		純資産総額（円）	1口当たりの純資産額（円）
第1期	（平成15年 2月20日）	分配付： 68,057,895	分配付： 1.1738
		分配落： 68,057,895	分配落： 1.1738
第2期	（平成16年 2月20日）	分配付： 861,482,111	分配付： 1.2174
		分配落： 861,482,111	分配落： 1.2174
第3期	（平成17年 2月21日）	分配付： 2,115,938,779	分配付： 1.2816
		分配落： 2,115,938,779	分配落： 1.2816
第4期	（平成18年 2月20日）	分配付： 2,881,650,764	分配付： 1.3946
		分配落： 2,881,650,764	分配落： 1.3946
第5期	（平成19年 2月20日）	分配付： 4,111,428,887	分配付： 1.5190
		分配落： 4,111,428,887	分配落： 1.5190
第6期	（平成20年 2月20日）	分配付： 5,110,551,727	分配付： 1.5507
		分配落： 5,110,551,727	分配落： 1.5507
第7期	（平成21年 2月20日）	分配付： 4,728,933,577	分配付： 1.2757
		分配落： 4,728,933,577	分配落： 1.2757
第8期	（平成22年 2月22日）	分配付： 5,652,356,831	分配付： 1.3535
		分配落： 5,652,356,831	分配落： 1.3535
第9期	（平成23年 2月21日）	分配付： 5,844,801,165	分配付： 1.2529
		分配落： 5,844,801,165	分配落： 1.2529
第10期	（平成24年 2月20日）	分配付： 6,754,928,437	分配付： 1.2788
		分配落： 6,754,928,437	分配落： 1.2788
第11期	（平成25年 2月20日）	分配付： 8,992,060,646	分配付： 1.5652
		分配落： 8,992,060,646	分配落： 1.5652
平成24年 9月末日		7,233,576,736	1.2798
10月末日		7,477,816,952	1.3146
11月末日		7,830,210,160	1.3678
12月末日		8,332,828,037	1.4583
平成25年 1月末日		8,851,199,753	1.5329
2月末日		8,799,480,495	1.5350
3月末日		8,930,745,685	1.5533
4月末日		9,531,988,166	1.6603
5月末日		9,692,369,024	1.6798
6月末日		9,325,047,708	1.6069

計算期間・月末	純資産総額（円）	1口当たりの 純資産額（円）
7月末日	9,449,130,530	1.6167
8月末日	9,474,604,383	1.6101
9月末日	9,547,068,682	1.6322

【分配の推移】

計算期間	一口当たりの分配金
第1期 (平成15年 2月20日)	0.0000円
第2期 (平成16年 2月20日)	0.0000円
第3期 (平成17年 2月21日)	0.0000円
第4期 (平成18年 2月20日)	0.0000円
第5期 (平成19年 2月20日)	0.0000円
第6期 (平成20年 2月20日)	0.0000円
第7期 (平成21年 2月20日)	0.0000円
第8期 (平成22年 2月22日)	0.0000円
第9期 (平成23年 2月21日)	0.0000円
第10期 (平成24年 2月20日)	0.0000円
第11期 (平成25年 2月20日)	0.0000円

【収益率の推移】

計算期間	収益率
第1期 自平成14年 3月 8日 至平成15年 2月20日	17.4%
第2期 自平成15年 2月21日 至平成16年 2月20日	3.7%
第3期 自平成16年 2月21日 至平成17年 2月21日	5.3%
第4期 自平成17年 2月22日 至平成18年 2月20日	8.8%
第5期 自平成18年 2月21日 至平成19年 2月20日	8.9%
第6期 自平成19年 2月21日 至平成20年 2月20日	2.1%
第7期 自平成20年 2月21日 至平成21年 2月20日	17.7%
第8期 自平成21年 2月21日 至平成22年 2月22日	6.1%
第9期 自平成22年 2月23日 至平成23年 2月21日	7.4%
第10期 自平成23年 2月22日 至平成24年 2月20日	2.1%
第11期 自平成24年 2月21日 至平成25年 2月20日	22.4%
自平成25年 2月21日 至平成25年 9月30日	4.3%

(注) 収益率とは、計算期間末の分配付基準価額から前期末の分配落基準価額（設定時は当初元本額）を控除した額を、前期末の分配落基準価額（同）で除して得た数に100を乗じて得た数です。

(4) 【設定及び解約の実績】

	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済口数（口）
第1期	自平成14年 3月 8日 至平成15年 2月20日	57,982,907	0	57,982,907
第2期	自平成15年 2月21日 至平成16年 2月20日	711,594,979	61,965,529	707,612,357
第3期	自平成16年 2月21日 至平成17年 2月21日	1,093,600,690	150,193,723	1,651,019,324
第4期	自平成17年 2月22日 至平成18年 2月20日	840,451,795	425,250,550	2,066,220,569
第5期	自平成18年 2月21日 至平成19年 2月20日	1,073,829,994	433,402,976	2,706,647,587
第6期	自平成19年 2月21日 至平成20年 2月20日	1,151,409,543	562,395,610	3,295,661,520
第7期	自平成20年 2月21日 至平成21年 2月20日	1,110,387,838	698,996,995	3,707,052,363
第8期	自平成21年 2月21日 至平成22年 2月22日	885,529,173	416,325,912	4,176,255,624
第9期	自平成22年 2月23日 至平成23年 2月21日	935,633,624	446,851,818	4,665,037,430
第10期	自平成23年 2月22日 至平成24年 2月20日	1,139,314,633	522,256,582	5,282,095,481
第11期	自平成24年 2月21日 至平成25年 2月20日	1,006,067,684	543,298,196	5,744,864,969
	自平成25年 2月21日 至平成25年 9月30日	757,064,145	652,624,516	5,849,304,598

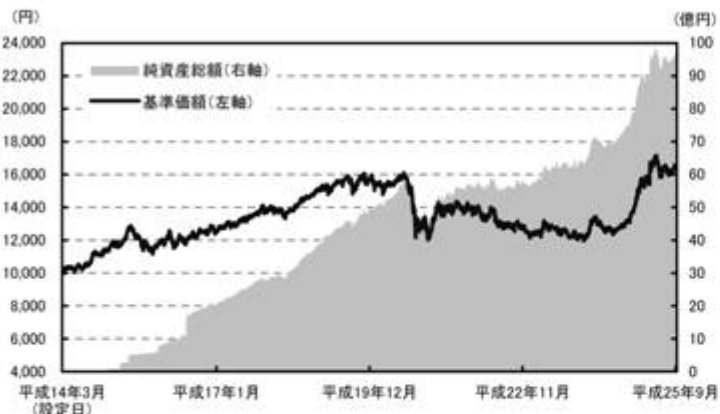
(注1) 日本国外における設定、解約はありません。

(注2) 第1期の設定口数は、当初募集期間の設定口数を含みます。

<参考情報> 運用実績（平成25年9月30日現在）

基準価額・純資産の推移

設定日 平成14年3月8日～平成25年9月30日



※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

<基準価額・純資産総額>

基準価額	16,322 円
純資産総額	9,547 百万円

分配の推移

決算期		分配金
第7期	（平成21年2月20日）	0 円
第8期	（平成22年2月22日）	0 円
第9期	（平成23年2月21日）	0 円
第10期	（平成24年2月20日）	0 円
第11期	（平成25年2月20日）	0 円
設定来累計		0 円

※分配金は1万口当たり、税引前です。

主要な資産の状況

<銘柄別投資比率>

国/地域名	種類	銘柄名	利率(%)	償還日	投資比率(%)	
1	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	0.375	2015/06/15	1.12
2	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4.500	2015/11/15	0.80
3	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4.250	2015/08/15	0.80
4	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1.875	2015/06/30	0.78
5	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4.125	2015/05/15	0.72
6	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4.750	2017/08/15	0.66
7	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	2.375	2014/10/31	0.63
8	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4.250	2017/11/15	0.60
9	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	11.250	2015/02/15	0.59
10	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	0.500	2014/10/15	0.58

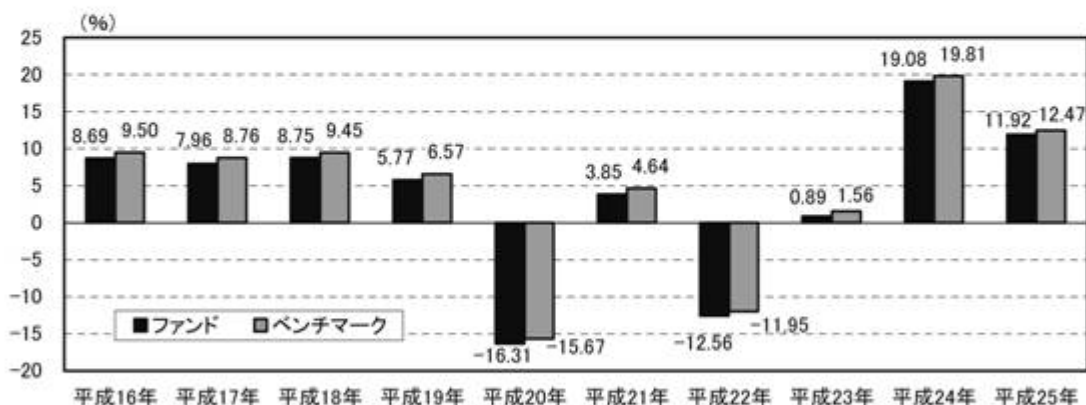
※投資比率は、マザーファンド純資産総額に対する各評価金額の比率で、上位10銘柄について記載しています。

<国/地域別投資比率>

国/地域名	種類	投資比率(%)	
1	アメリカ	国債証券	39.38
2	フランス	国債証券	10.06
3	イタリア	国債証券	9.56
4	ドイツ	国債証券	8.88
5	イギリス	国債証券	7.86
6	スペイン	国債証券	5.12
7	ベルギー	国債証券	2.75
8	オランダ	国債証券	2.73
9	カナダ	国債証券	2.50
10	オーストリア	国債証券	1.73

※投資比率は、マザーファンド純資産総額に対する各評価金額の比率で、上位10ヶ国/地域について記載しています。

年間収益率の推移(暦年ベース)



※平成25年のファンドとベンチマークの収益率は9月末までで算出しております。
 ※年間収益率の推移は、税引前分配金を再投資したものととして算出しています。

- 上記の運用実績は、過去の実績であり将来の成果を保証するものではありません。
- 上記のベンチマークの情報は参考情報です。
- 最新の運用実績は委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

第3【ファンドの経理状況】

<訂正前>

(1) <略>

(2) <略>

<訂正後>

(1) <略>

(2) <略>

(3) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(4) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(平成25年2月21日から平成25年8月20日まで)の中間財務諸表について、あらた監査法人により中間監査を受けております。

1【財務諸表】

末尾に「中間財務諸表」を追加します。

<末尾追加>

[次へ](#)

中間財務諸表

ステート・ストリートDC外国債券インデックス・オープン

(1) 中間貸借対照表

(単位：円)

当中間計算期間末 (平成25年 8月20日現在)	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	34,485,899
親投資信託受益証券	9,393,385,324
未収利息	28
流動資産合計	9,427,871,251
資産合計	
9,427,871,251	
負債の部	
流動負債	
未払解約金	4,335,474
未払受託者報酬	2,441,565
未払委託者報酬	24,415,544
その他未払費用	2,100,000
流動負債合計	33,292,583
負債合計	
33,292,583	
純資産の部	
元本等	
元本	¹ 5,855,863,017
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金()	3,538,715,651
(分配準備積立金)	1,106,341,965
元本等合計	9,394,578,668
純資産合計	
9,394,578,668	
負債純資産合計	
9,427,871,251	

[次へ](#)

(2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位 : 円)

	当中間計算期間 自 平成25年 2月21日 至 平成25年 8月20日
営業収益	
受取利息	3,992
有価証券売買等損益	254,200,975
営業収益合計	254,204,967
営業費用	
受託者報酬	2,441,565
委託者報酬	24,415,544
その他費用	2,100,000
営業費用合計	28,957,109
営業利益	225,247,858
経常利益	225,247,858
中間純利益	225,247,858
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	34,484,602
期首剰余金又は期首欠損金 ()	3,247,195,677
剰余金増加額又は欠損金減少額	409,537,538
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	409,537,538
剰余金減少額又は欠損金増加額	308,780,820
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	308,780,820
中間剰余金又は中間欠損金 ()	3,538,715,651

[次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
-------------------	--

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	当中間計算期間末 (平成25年 8月20日現在)
1 期首元本額	5,744,864,969円
期中追加設定元本額	656,153,398円
期中一部解約元本額	545,155,350円
2 受益権の総数	5,855,863,017口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当する事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	当中間計算期間末 (平成25年 8月20日現在)
1 中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	中間貸借対照表計上額は時価を計上しているため、その差額はありませ ん。
2 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決 済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の 帳簿価額を時価としております。 (2)有価証券 売買目的有価証券 「注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しており ます。 (3)デリバティブ取引 該当する事項はありません。
3 金融商品の時価等に関する事項につ いての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場 合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定にお いては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった 場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券関係に関する注記)

該当する事項はありません。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

該当する事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	当中間計算期間末 （平成25年 8月20日現在）
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.6043円 （16,043円）

<参考>

当ファンドは「ステート・ストリート外国債券インデックス・マザー・ファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券であります。

なお、同親投資信託の状況は次の通りであります。

「ステート・ストリート外国債券インデックス・マザー・ファンド」の状況
以下に記載した情報は監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

(単位：円)

区 分	注記 番号	(平成25年 8月20日現在)
		金 額
資産の部		
流動資産		
預金		886,166,156
コール・ローン		10,687,173
国債証券		232,275,940,494
派生商品評価勘定		300
未収利息		2,310,308,430
前払費用		69,879,844
流動資産合計		235,552,982,397
資産合計		235,552,982,397
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		154,500
未払解約金		82,786,298
流動負債合計		82,940,798
負債合計		82,940,798
純資産の部		
元本等		
元本	1	125,278,698,683
剰余金		
剰余金又は欠損金()		110,191,342,916
元本等合計		235,470,041,599
純資産合計		235,470,041,599
負債純資産合計		235,552,982,397

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

区 分	(平成25年 8月20日現在)
1 期首元本額	147,784,834,580円
期中追加設定元本額	3,822,526,107円
期中一部解約元本額	26,328,662,004円
元本の内訳	
ファンド名	
ステート・ストリートDC外国債券インデックス・オープン	4,997,544,863円
ステート・ストリートDCグローバル債券インデックス・オープン	11,352,443円
ステート・ストリート外国債券インデックス・ファンド	1,477,201,030円
ステート・ストリート海外国債インデックス・ファンド 適格機関投資家限定	562,326,737円
ステート・ストリート外国債券インデックス・ファンド / 為替ヘッジ付き（年金1）＜適格機関投資家限定＞	2,355,174,381円
ステート・ストリート外国債券パッシブ・ファンド＜適格機関投資家限定＞	26,497,765,871円
ステート・ストリート・バランスファンドVA30A＜適格機関投資家限定＞	100,780,557円
ステート・ストリート・バランスファンドVA30B＜適格機関投資家限定＞	10,579,837,745円

ステート・ストリート・バランスファンドVA40A<適格機関投資家限定>	7,724,009円
ステート・ストリート・バランスファンドVA40B<適格機関投資家限定>	83,463,894円
ステート・ストリート・バランスファンドVA50A<適格機関投資家限定>	16,406,661円
ステート・ストリート・バランスファンドVA50B<適格機関投資家限定>	16,476,458,758円
ステート・ストリート外国債券インデックス・ファンドVA1<適格機関投資家限定>	1,436,991,484円
ステート・ストリート・バランスファンドVA50C<適格機関投資家限定>	79,220,004円
ステート・ストリート・バランスファンドVA25A<適格機関投資家限定>	10,244,773,140円
ステート・ストリート・バランスファンドVA37.5A<適格機関投資家限定>	2,722,315,917円
ステート・ストリート・バランスファンドVA75A<適格機関投資家限定>	95,279,592円
ステート・ストリート4資産バランス20VA<適格機関投資家限定>	979,534,051円
ステート・ストリート4資産バランス40VA<適格機関投資家限定>	3,819,158,925円
ステート・ストリート4資産バランス30VA<適格機関投資家限定>	1,518,146,292円
ステート・ストリート・バランスファンドVA35A<適格機関投資家限定>	7,513,106,493円
ステート・ストリート・バランスファンドVA40C<適格機関投資家限定>	1,183,302,278円
ステート・ストリート世界4資産バランスVA45<適格機関投資家限定>	1,918,217,605円
ステート・ストリート外国債券インデックス・ファンド(年金)<適格機関投資家限定>	3,778,410,044円
ステート・ストリート世界4資産バランスVA20<適格機関投資家限定>	75,036,403円
ステート・ストリート・グローバル4資産30VA<適格機関投資家限定>	160,734,795円
ステート・ストリート・グローバル4資産45VA<適格機関投資家限定>	127,445,813円
ステート・ストリート外国債券インデックス・ファンドVA2<適格機関投資家限定>	230,832,953円
ステート・ストリート4資産バランス30VA2<適格機関投資家限定>	88,224,130円
ステート・ストリート・バランスファンドVA25B<適格機関投資家限定>	1,307,341,540円
ステート・ストリート・バランスファンドVA20A<適格機関投資家限定>	14,746,483円
ステート・ストリート・バランスファンドVA35B<適格機関投資家限定>	9,973,098円
ステート・ストリート・バランスファンドVA50D<適格機関投資家限定>	100,191円
ステート・ストリート外国債券インデックス・ファンドVA3<適格機関投資家限定>	18,174,483,529円
ステート・ストリート外国債券インデックス・ファンドA<適格機関投資家限定>	209,979,802円

ステート・ストリート4資産インデックスバランスVA 20<適格機関投資家限定>	2,046,595,932円
ステート・ストリート世界分散ファンドVA25A<適 格機関投資家限定>	3,561,427,411円
ステート・ストリート外国債券インデックス・ファンド A/為替ヘッジ付き<適格機関投資家限定>	736,478,129円
ステート・ストリート4資産インデックスバランスVA 50<適格機関投資家限定>	16,153,526円
ステート・ストリート外国債券インデックス・ファン ド/為替ヘッジ付きVA4<適格機関投資家限定>	64,652,174円
計	125,278,698,683円
2 受益権の総数	125,278,698,683口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	(平成25年 8月20日現在)
1 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は時価を計上しているため、その差額はありません。
2 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2)有価証券 売買目的有価証券 「注記表(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(3)デリバティブ取引 「注記表(デリバティブ取引等関係に関する注記)」に記載しております。</p>
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>「注記表(デリバティブ取引等関係に関する注記)」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>

(有価証券関係に関する注記)

該当する事項はありません。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

（単位：円）

区分	種類	（平成25年 8月20日現在）			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取 引	為替予約取引 売建				
	アメリカ・ドル	122,105,300		122,125,000	19,700
	ユーロ	188,858,500		188,993,000	134,500
	合計	310,963,800		311,118,000	154,200

（注）1．時価の算定方法

(1) 対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。
- ・ 為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

- 2．換算において円未満の端数は切り捨てております。
- 3．契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。
- 4．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	（平成25年 8月20日現在）
1口当たり純資産額	1.8796円
（1万口当たり純資産額）	（18,796円）

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(平成25年9月30日現在)

資産総額	9,567,348,957円
負債総額	20,280,275円
純資産総額(-)	9,547,068,682円
発行済口数	5,849,304,598口
1口当たり純資産額(/)	1.6322円

<参考情報>

親投資信託受益証券（ステート・ストリート外国債券インデックス・マザー・ファンド）

(平成25年9月30日現在)

資産総額	237,017,052,061円
負債総額	344,106,777円
純資産総額(-)	236,672,945,284円
発行済口数	123,676,225,368口
1口当たり純資産額(/)	1.9136円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

以下は全文更新につき、訂正・更新後のものを記載いたします。

<訂正・更新後>

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

資本金の額

委託会社の資本金の額は金3億1千万円です(平成25年9月30日現在)。

発行する株式の総数

委託会社の発行する株式の総数は6,200株です(平成25年9月30日現在)。

発行済株式の総数

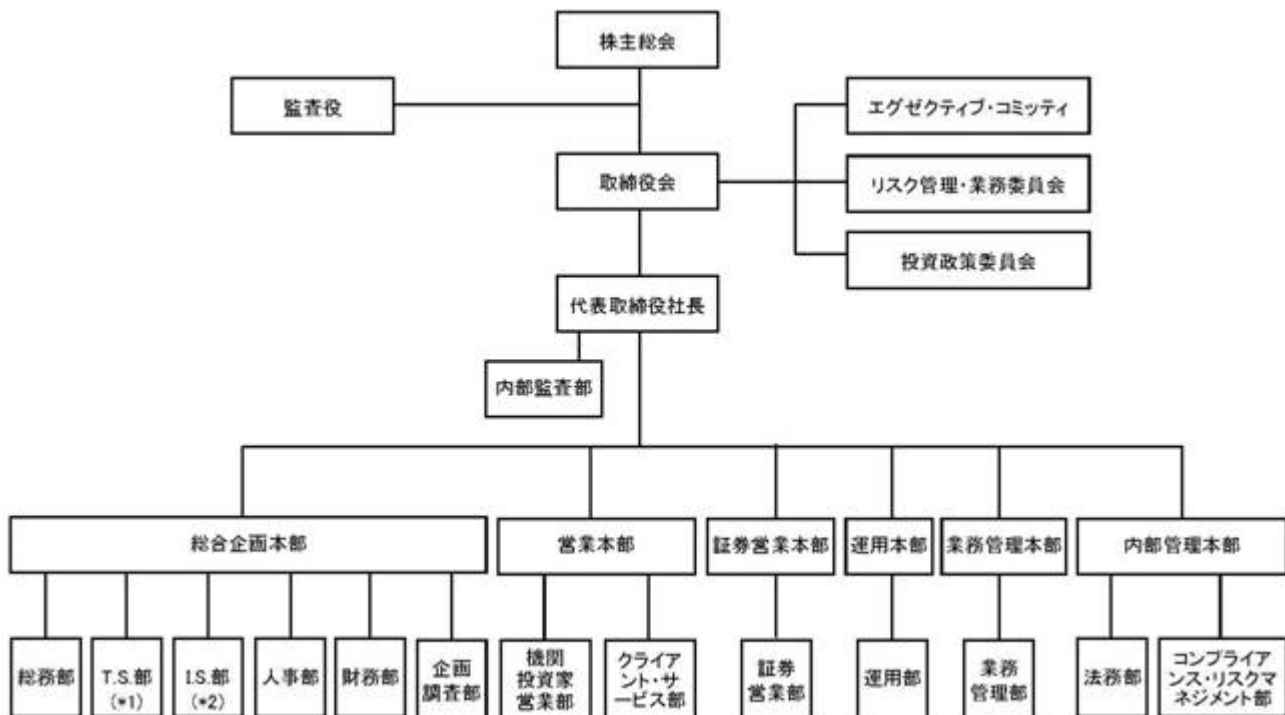
委託会社の発行済株式総数は6,200株です(平成25年9月30日現在)。

最近5年間における主な資本金の額の増減

該当事項はありません。

(2) 委託会社の機構

組織図



内部管理本部の代表者は内部管理統括責任者の職を担う。

(*1)T.S.部はテクノロジー・サービス部、(*2)I.S.部はインフラストラクチャー・サービス部の略称。

取締役会は、委託会社の業務執行の基本方針を決定します。代表取締役社長は、委託会社を代表し、全般の業務執行について指揮統括します。取締役は、委嘱された業務の執行にあたり、また、代表取締役社長に事故があるときにその職務を代行します。監査役は、委託会社の会計監査および業務監査を行います。各部には、部長をおき、部長は、代表取締役社長または取締役の命を受け、所属員を指揮監督し、部の業務を統括します。

各部の業務分掌体制は以下の通りとなっています。

部署名		業務内容
営業本部	機関投資家営業部	投資運用業務、投資助言業務に係る顧客の開拓、投資信託販売会社との交渉・連絡、コンサルタントとの折衝等
	クライアント・サービス部	投資運用業務、投資助言業務のサポート、投資信託販売会社との交渉・連絡、コンサルタントとの折衝等
証券営業本部	証券営業部	グループ会社の運用するETF、海外ファンド等の国内投資家向け需要喚起・勧誘、自社設定投信の企画・勧誘等
運用本部	運用部	投資一任・助言に係る資産及び投資信託の運用の指図、売買発注、運用報告の作成、運用手法・運用モデルの研究開発等
業務管理本部	業務管理部	資産運用管理業務、投資信託管理業務、運用報告書等の作成、投資パフォーマンスの計測・要因分析等
総合企画本部	企画調査部	商品設計、法定書面、契約締結手続き、広告、営業イベント企画、市場動向調査等の各種ビジネス・サポート
	財務部	会社経理・決算、税務申告、予算管理等の経理業務、ディスクロージャー資料作成等
	人事部	福利厚生、給与支払等の人事に関する事務的業務
	インフラストラクチャー・サービス部	電子情報処理組織の保守および管理に関する業務 [コンピューター機器及び付属機器の設置・保守管理]、SSgAのソフトウェアの開発・PC管理・サポート、システム管理
	テクノロジー・サービス部	電子情報処理組織の保守および管理に関する業務 [ソフトウェアの開発・保守管理、セキュリティ管理]
	総務部	備品の購入・管理、オフィスの安全・防犯管理等の総務関連業務（総務業務）、メンテナンスを含む施設管理に関する業務（管財業務）および対外広報管理等の広報に関する業務（広報業務）
内部管理本部	コンプライアンス・リスクマネジメント部	法令遵守状況の確認・指導、投資判断その他に関するリスク管理、内部管理責任者、情報管理責任者、広告審査、内部監査対応等
	法務部	法務調査・契約書類等の作成等の法務的業務
	内部監査部	経営諸活動の内部統制システムの妥当性や有効性について検証・評価し、その結果及び改善案を経営陣に対して報告

投資運用の意思決定機構

1) 運用基本方針の決定

投資政策委員会で、投資対象地域経済、産業、政治について更に精緻に分析を行い、投資対象企業、債券を様々な面より分析しつつ、基本的な運用方針を決定します。

2) 運用実施計画の作成

ファンド・マネージャーは決定された運用基本方針に基づいて、具体的な銘柄選択と運用実施計画を作成します。

3) 運用の実行

ファンド・マネージャーは運用計画に基づいて、組入有価証券の売買等を指図します。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また金融商品取引法に定める投資助言業、第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業を行っています。

平成25年9月30日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、合計110本であり、その純資産総額は1,253,002百万円です(親投資信託を除く、公募投資信託および私募投資信託の合計値です。)

3【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社であるステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社（以下「委託会社」といいます）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」といいます）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。
2. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

1. 財務諸表

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成24年3月31日現在)		当事業年度 (平成25年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%
流動資産				
現金	108		-	
預金	6,846,204		7,198,847	
有価証券	96,020		52,323	
前払金	24,411		18,914	
前払費用	17,419		9,826	
未収入金	354,309		543,987	
未収委託者報酬	361,180		443,028	
未収収益	37,563		15,224	
未収消費税等	25,103		-	
繰延税金資産	37,059		50,078	
流動資産計	7,799,380	96.4	8,332,231	96.9
固定資産				
有形固定資産	160,569		136,869	
建物附属設備	1 129,885		116,383	
器具備品	1 21,984		15,144	
リース資産	1 8,699		5,341	
無形固定資産	3,096		2,025	
ソフトウェア	2 3,096		2,025	
投資その他の資産	125,422		125,804	
長期差入保証金	80,749		75,397	
繰延税金資産	39,823		45,557	
その他投資	4,850		4,850	
固定資産計	289,087	3.6	264,699	3.1
資産合計	8,088,468	100.0	8,596,931	100.0

（単位：千円）

期 別 科 目	前事業年度 （平成24年3月31日現在）		当事業年度 （平成25年3月31日現在）	
	金 額	構成比	金 額	構成比
（ 負 債 の 部 ）		%		%
流動負債				
預り金		37,390		30,901
未払金		216,365		198,194
未払手数料	106,399		118,440	
その他未払金	109,966		79,754	
未払費用		68,177		42,048
未払法人税等		205,843		303,031
未払消費税		-		19,248
賞与引当金		35,727		39,149
リース債務		2,223		1,943
流動負債計		565,728	7.0	634,516
固定負債				
退職給付引当金		69,969		76,324
長期リース債務		6,448		4,910
固定負債計		76,417	0.9	81,234
負債合計		642,146	7.9	715,751
（ 純 資 産 の 部 ）		%		%
株主資本				
資本金	310,000	7,446,321	92.1	7,881,180
利益剰余金				
利益準備金	77,500			77,500
その他利益剰余金				
別途積立金	31,620			31,620
繰越利益剰余金	7,027,201			7,462,060
純資産合計		7,446,321	92.1	7,881,180
負債・純資産合計		8,088,468	100.0	8,596,931

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

期 別 科 目	前事業年度		当事業年度	
	自 至	平成23年4月 1日 平成24年3月31日	自 至	平成24年4月 1日 平成25年3月31日
	金 額	構成比	金 額	構成比
営業収益				
委託者報酬		1,938,693		1,985,885
投資顧問収入		1,324,526		1,419,249
その他営業収益	1	248,693		556,047
営業収益計		3,511,914	100.0	3,961,182
営業費用				
支払手数料		491,137		489,095
広告宣伝費		14,465		13,166
公告費		1,755		1,220
調査費		379,325		483,166
調査費	206,637		292,449	
委託調査費	171,141		189,179	
図書費	1,546		1,538	
委託計算費		155,279		160,372
営業雑経費		37,603		51,741
通信費	6,683		6,614	
印刷費	10,572		15,237	
協会費	11,049		13,533	
諸会費	3,633		4,057	
その他	5,663		12,298	
営業費用計		1,079,565	30.7	1,198,762
一般管理費				
給料		1,338,902		1,352,561
役員報酬	413,892		410,448	
給料・手当	766,394		753,389	
賞与	116,894		160,812	
賞与引当金繰入額	41,721		27,911	
交際費		5,974		4,388
旅費交通費		30,537		28,270
租税公課		16,034		21,104
不動産賃借料		125,330		128,620
退職給付費用		62,909		77,661
固定資産減価償却費		22,921		24,770
福利厚生費		101,047		73,379
事務手数料		55,825		13,121
諸経費		117,938		149,074
一般管理費計		1,877,421	53.5	1,872,954
営業利益		554,927	15.8	889,465
営業外収益				
為替差益		-		2,744
有価証券運用益		-		2,846
雑収入		7,304		3,275
営業外収益計		7,304	0.2	8,866
営業外費用				
支払利息		70		407
為替差損		1,769		-
有価証券運用損		942		-
雑損失		932		563
営業外費用計		3,715	0.1	970
経常利益		558,516	15.9	897,362
特別損失				
事業再構築費用		36,057		8,453
事務処理損失		3,089		236
特別損失計		39,147	1.1	8,690
税引前当期純利益		519,369	14.8	888,671
法人税、住民税及び事業税		338,282	9.6	472,566
法人税等調整額		7,359	0.2	18,753

当期純利益		188,446	5.4		434,858	11.0
-------	--	---------	-----	--	---------	------

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)		(自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	
株主資本				
資本金				
当期首残高		310,000		310,000
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高		310,000		310,000
利益剰余金				
利益準備金				
当期首残高		77,500		77,500
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高		77,500		77,500
その他利益剰余金				
別途積立金				
当期首残高		31,620		31,620
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高		31,620		31,620
繰越利益剰余金				
当期首残高		6,838,754		7,027,201
当期変動額				
当期純利益		188,446		434,858
当期変動額合計		188,446		434,858
当期末残高		7,027,201		7,462,060
利益剰余金合計				
当期首残高		6,947,874		7,136,321
当期変動額				
当期純利益		188,446		434,858
当期変動額合計		188,446		434,858
当期末残高		7,136,321		7,571,180
株主資本合計				
当期首残高		7,257,874		7,446,321
当期変動額				
当期純利益		188,446		434,858
当期変動額合計		188,446		434,858
当期末残高		7,446,321		7,881,180
純資産合計				
当期首残高		7,257,874		7,446,321
当期変動額				
当期純利益		188,446		434,858
当期変動額合計		188,446		434,858
当期末残高		7,446,321		7,881,180

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（取得原価は移動平均法により算定）を採用しております。
2. 固定資産の減価償却方法	(1) 有形固定資産 (イ) リース資産以外の有形固定資産 定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物附属設備 6～18年 器具備品 3～15年 (ロ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によりあります。 (2) 無形固定資産 定額法により償却しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております
3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
4. 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員等に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務 その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理 数理計算上の差異 発生の翌事業年度に一括費用処理
5. その他 財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によりあります。

注 記 事 項

（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成24年3月31現在)	当事業年度 (平成25年3月31現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 建物附属設備 61,939千円 器具備品 35,941千円 リース資産 457千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 建物附属設備 75,441千円 器具備品 42,781千円 リース資産 3,815千円
2. 無形固定資産の減価償却累計額 ソフトウェア 8,428千円	2. 無形固定資産の減価償却累計額 ソフトウェア 9,499千円
関係会社に係る注記 該当事項はありません。	関係会社に係る注記 同左

（損益計算書関係）

前事業年度 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日	当事業年度 自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日
1. 移転価格調整金の取り扱いに係る注記 当社とステート・ストリート・バンク アンド トラスト カンパニーはグループ間移転価格調整の方針に従って調整額を精算することに致しました。当会計期間には、ステート・ストリート・バンク アンド トラスト カンパニーから当社に支払われた調整額228,767千円が、損益計算書のその他営業収益に含まれております。	1. 移転価格調整金の取り扱いに係る注記 当社とステート・ストリート・バンク アンド トラスト カンパニーはグループ間移転価格調整の方針に従って調整額を精算することとしております。当事業年度に、ステート・ストリート・バンク アンド トラスト カンパニーから当社に支払われた調整額547,935千円は、損益計算書のその他営業収益に含まれております。
関係会社に係る注記 該当事項はありません。	関係会社に係る注記 同左

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	当事業年度期首	当期増加株式数	当期減少株式数	当事業年度末
発行済株式	6,200株	-	-	6,200株

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	当事業年度期首	当期増加株式数	当期減少株式数	当事業年度末
発行済株式	6,200株	-	-	6,200株

（リース取引関係）

前事業年度 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日	当事業年度 自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日

所有権移転外ファイナンス・リース取引	同左
リース資産の内容 社用車両であります。	
リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2.固定資産の減却償却方法」に記載の通りであります。	

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業、投資助言業、第二種金融商品取引業及び第一種金融商品取引業を行っております。これらの事業を行うための資金運用については、短期的な預金等に限定し、資金調達については、現状必要性を想定しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社の営業債権である未収委託者報酬は、投資信託及び投資法人に関する法律により、信託銀行において分別管理される信託財産のため、当該報酬は、計理上日々の未払委託者報酬として投資信託財産の負債項目に計上されております。このため、顧客の信用リスクは限定されております。

同じく営業債権である未収投資顧問料は、概ね6か月以内に回収される債権であり、また顧客の業種等も多岐にわたり分散されていることから、顧客の信用リスクは限定されております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

平成24年3月31日現在

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)預金	6,846,204	6,846,204	
(2)未収委託者報酬	361,180	361,180	
(3)未収入金	294,937	294,937	
(4)その他未払金	60,028	60,028	

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 預金

預金は、すべて満期のない預金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 未収委託者報酬、(3)未収入金及び(4)その他未払金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

償還予定までの期間が1年を超えるものではありません。

(注3) 社債、長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

記載すべき事項はありません。

平成25年3月31日現在

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)預金	7,198,847	7,198,847	
(2)未収委託者報酬	443,028	443,028	
(3)未収入金	534,920	534,920	

(4)未払手数料	118,440	118,440	
----------	---------	---------	--

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 預金

預金は、すべて満期のない預金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 未収委託者報酬、(3)未収入金及び(4)未払手数料

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

償還予定までの期間が1年を超えるものはありません。

(注3) 社債、長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

記載すべき事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成24年3月31日 現在)	当事業年度 (平成25年3月31日 現在)
売買目的の有価証券 貸借対照表計上額 96,020千円 当事業年度の損益 に含まれた評価差額 100千円	売買目的の有価証券 貸借対照表計上額 52,323千円 当事業年度の損益 に含まれた評価差額 5,353千円

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日	当事業年度 自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日
該当事項はありません。	同 左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社は、平成23年3月31日に適格退職年金制度を廃止し、平成23年4月1日より確定給付企業年金制度（キャッシュ・バランス・プラン）へ移行するとともに、確定拠出年金制度を導入いたしました。また、平成12年9月29日より退職給付信託を設定しております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

平成23年4月1日に確定給付企業年金制度（キャッシュ・バランス・プラン）、確定拠出年金制度を導入いたしました。また、平成12年9月29日より退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日現在)	当事業年度 (平成25年3月31日現在)
退職給付債務	372,119	395,579
(1)年金資産	228,989	266,835
(2)退職給付引当金	69,969	76,324
(3)未認識数理計算上の差異	5,334	17,353
(4)未認識過去勤務債務	78,494	69,773

3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日	当事業年度 自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日
退職給付費用	44,552	61,177
(1)勤務費用	54,763	55,747
(2)利息費用	3,226	3,721
(3)期待運用収益（減算）	1,253	1,679
(4)過去勤務債務の費用処理額	8,721	8,721
(5)数理計算上の差異の費用処理額	20,905	5,334

4．退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	前事業年度 (平成24年3月31日現在)	当事業年度 (平成25年3月31日現在)
(1)割引率	1.0%	1.0%
(2)期待運用収益率	0.75%	0.75%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)過去勤務債務の処理年数	発生時より 11年	発生時より 11年
(5)数理計算上の差異の処理年数	1年	1年

(税効果会計関係)

前事業年度 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日	当事業年度 自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金繰入超過額	賞与引当金繰入超過額
11,012	10,609
未払事業税	未払事業税
14,990	23,683
その他	その他
14,803	17,820
繰延税金資産(流動)合計	繰延税金資産(流動)合計
40,805	52,113
繰延税金負債(流動)との相殺	繰延税金負債(流動)との相殺
3,746	2,034
繰延税金資産(流動)の純額	繰延税金資産(流動)の純額
37,059	50,078
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金	退職給付引当金
25,807	28,070
その他	その他
14,015	17,486
繰延税金資産(固定)合計	繰延税金資産(固定)合計
39,823	45,557
繰延税金負債(固定)との相殺	繰延税金負債(固定)との相殺
-	-
繰延税金資産(固定)の純額	繰延税金資産(固定)の純額
39,823	45,557
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
80,628	97,670
繰延税金負債(流動)	繰延税金負債(流動)
事業譲受に係る調整項目	事業譲受に係る調整項目
3,559	-
その他	その他
187	-
繰延税金負債(流動)合計	繰延税金負債(流動)合計
3,746	2,034
繰延税金資産(流動)との相殺	繰延税金資産(流動)との相殺
3,746	2,034
繰延税金負債(流動)の純額	繰延税金負債(流動)の純額
-	-
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
事業譲受に係る調整項目	事業譲受に係る調整項目
-	-
繰延税金負債(固定)合計	繰延税金負債(固定)合計
-	-
繰延税金資産(固定)との相殺	繰延税金資産(固定)との相殺
-	-
繰延税金負債(固定)の純額	繰延税金負債(固定)の純額
-	-
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
76,882	2,034
=====	
	繰延税金負債(流動)合計
	2,034
	繰延税金資産(流動)との相殺
	2,034

		繰延税金負債（流動）の純額 -
		繰延税金負債（固定） 事業譲受に係る調整項目 -
		繰延税金負債（固定）合計 -
		繰延税金資産（固定）との相殺 -
		繰延税金負債（固定）の純額 -
		繰延税金資産の純額 95,635
=====		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別内訳	
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 38.0%	
交際費等永久に損金に 算入されない項目 21.4%	交際費等永久に損金に 算入されない項目 12.4%	
税率変更による 期末繰延税金資産の減額修正 1.6%	その他 0.6%	
その他 0.0%		
税効果会計適用後の 法人税等の負担率 63.7%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率 51.0%	
=====		

(企業結合関係等)

前事業年度 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日	当事業年度 自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日
該当事項はありません。	同左

（資産除去債務関係）

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(1) 資産除去債務の概要

当社は、本社オフィス及びデータセンターの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する長期差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を賃貸借契約期間と見積り、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

当事業年度において、長期差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額として算定した金額は63,661千円であります。資産除去債務の総額は当事業年度において、データセンターの賃貸借契約期間が満了したこと、また、資産除却費用の見積額を更新したことから、3,824千円増加しております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(1) 資産除去債務の概要

当社は、本社オフィス及びバックアップセンターの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する長期差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を賃貸借契約期間と見積り、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

当事業年度において、長期差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額として算定した金額は58,340千円であります。資産除去債務の総額は当事業年度において、資産除却費用の見積額を更新したことから、5,321千円減少しております。

（セグメント情報）

1. セグメント情報

当社は、投資運用業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

2. セグメント関連情報

1. 商品及びサービスに関する情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域に関する情報

営業収益

本邦に所在している顧客への収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。なお、委託者報酬については、制度上、顧客情報を知り得ないため、集計対象より除外しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客に関する情報

委託者報酬については、制度上、顧客情報を知り得ないため、記載を省略しております。

また、投資顧問料については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 同一の親会社を持つ会社

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は 職業	議決権の 所有（被 所有）割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)	
						役員の兼 任等	事業上の関 係					
同一の親会社を持つ会社	ステート・ストリート・バンクアンドトラストカンパニー	米国マサチューセッツ州ボストン市	29百万米ドル	銀行、投資顧問、投資信託委託業務、及びそれらの関連業務	なし	なし	なし	助言などの投資顧問サービスの提供並びに受入れ	投資顧問料の受取	173,013	未収入金	59,214
								ソフトウェアの使用契約	ソフトウェア使用料の支払	135,004	未払金	14,977
								人件費等及び事務手数料の支払	投資顧問料の支払	147,278	未払費用	9,050
									人件費等の支払	252,817		
									事務手数料の受取	228,767		
	ステート・ストリート信託銀行株式会社	東京都港区	25億円	銀行業	なし	なし	なし	投資信託計理事務サービスの受入れ	投資信託計理事務委託	36,711	前払金	24,411
								兼職社員の人件費支払等	事務所賃借料の支払	4,890	未払金	12,010
									人件費等の支払	111,504		
ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・ユナイテッド・キングダム	英国ロンドン	62百万ポンド	投資顧問、投資信託委託業務	なし	なし	なし	投資顧問サービスの提供並びに受入れ	投資顧問料の受取	770	未収入金	63	
								投資顧問料の支払	6,849			
ステート・ストリート・マネジメント・S.A	ルクセンブルク大公国ルクセンブルグ市	12.5万ユーロ	サービス業	なし	あり	当社代表取締役が非常勤取締役就任	投資顧問サービスの提供	投資顧問料の受取	39,445	-	-	
ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・シンガポール	シンガポール	136万シンガポールドル	投資顧問業	なし	なし	なし	投資顧問サービスの提供及びETF商品の紹介	紹介料の受取	183	未収収益	94	
タッカーマン・グループ	米国ニューヨーク州ニューヨーク市	1百万ドル	不動産投資顧問業務	なし	なし	なし	投資顧問サービスの受入	投資顧問料の支払	1	-	-	
ステート・ストリート・グローバル・マーケッツ, LLC	米国マサチューセッツ州ボストン市	237百万米ドル	証券業	なし	なし	なし	ETF商品の紹介	紹介料の受取	15,885	未収収益	8,956	

(注) 上記の金額のうち、ステート・ストリート信託銀行株式会社に関しましては、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. ソフトウェア使用料及び事務手数料については、グループ全体の費用を一定の基準で配分した金額に基づき決定しております。
2. 人件費及び事務所賃借料については、実際支払額を基として支払いを行っております。
3. 役員料については、当社との間で締結された役員提供契約に基づいて支払われております。
4. 投資顧問料については、当社との間で締結された投資顧問契約に記載された料率に基づいて計算されております。
5. ETF商品の紹介料については、当社との間で締結された役員提供契約に基づいて計算されております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当事業年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日												
種 類	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容 又は 職業	議決権の所 有(被所 有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)	
						役員の 兼任等	事業上の関 係					
同一の親 会社を持 つ会社	ステート・ス トリート・バ ンク アンド トラストカン パニー	米国 マサチュー セッツ州ボ ストン市	29百万 米ドル	銀行、投 資顧問、 投資信託 委託業 務、及び それらの 関連業務	なし	なし	なし	助言などの投 資顧問サー ビスの提供並 びに受入れ ソフトウェア の使用契 約 人件費等及 び事務手 数料の支払	投資顧問料 の受取 201,074 171,376 295,287 547,935	未収入金 未払金 未払費用 人件費等 の支払 事務手 数料の 受取	104,719 9,066	
	ステート・ス トリート信託 銀行株式 会社	東京都港区	25億円	銀行業	なし	なし	投資信託計 理の事務 サービスの受 入れ 兼職社員 の人件費支 払等	投資信託計 理業務委託 4,052 129,797	前払金 未払金	18,914 3,174		
	ステート・ス トリート・グ ローバル・ アドバイザーズ・ユ ナイテッド・ キングダム	英国 ロンドン	62百万ポ ンド	投資顧 問、投資 信託委託 業務	なし	なし	なし	投資顧問 サービスの提 供並びに受 入れ	投資顧問料 の受取 2,463	-	-	
	ステート・ス トリート・マ ネジメント・ S.A	ルクセンブ ルク大公国 ルクセンブ ルグ市	12.5万ユー ロ	サービ ス業	なし	あり	当社代 表取締役が非 常勤取締役に 就任	投資顧問 サービスの提 供	投資顧問料 の受取	41,935	-	-
	ステート・ス トリート・グ ローバル・ アドバイザーズ・シ ンガポール	シンガポ ール シンガポ ール市	136万シン ガポールド ル	投資顧 問業	なし	なし	なし	投資顧問 サービスの提 供及びETF 商品の紹介	紹介料の受 取	92	-	-

(注) 上記の金額のうち、ステート・ストリート信託銀行株式会社に関しましては、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. ソフトウェア使用料及び事務手数料については、グループ全体の費用を一定の基準で配分した金額に基づき決定しております。
2. 人件費及び事務所賃借料については、実際支払額を基として支払いを行っております。
3. 役員料については、当社との間で締結された役員提供契約に基づいて支払われております。
4. 投資顧問料については、当社との間で締結された投資顧問契約に記載された料率に基づいて計算されております。
5. ETF商品の紹介料については、当社との間で締結された役員提供契約に基づいて計算されております。

親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ステート・ストリート・コーポレーション

(ニューヨーク証券取引所に上場)

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・インク

(非上場)

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・インターナショナル・ホールディングス

(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度		当事業年度	
自	平成23年4月 1日	自	平成24年4月 1日
至	平成24年3月31日	至	平成25年3月31日
1株当たり純資産	1,201,019円51銭	1株当たり純資産	1,271,158円07銭
1株当たり当期純利益	30,394円51銭	1株当たり当期純利益	70,138円45銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

注) 1株当たり当期純利益の算定基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	自	平成23年4月 1日	自	平成24年4月 1日
	至	平成24年3月31日	至	平成25年3月31日
当期純利益 (千円)		188,446		434,858
普通株主に帰属しない金額		-		-
普通株式にかかる当期純利益 (千円)		188,446		434,858
期中平均株式数 (株)		6,200		6,200

(重要な後発事象)

当事業年度	
自	平成24年4月 1日
至	平成25年3月31日
該当事項はありません。	

第2【その他の関係法人の概況】

以下は全文更新につき、訂正・更新後のものを記載いたします。

<訂正・更新後>

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名 称

三井住友信託銀行株式会社

資本金の額

342,037百万円（平成25年3月末現在）

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

(参考)再信託受託会社

名 称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額：51,000百万円（平成25年3月末現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額	事業の内容
株式会社三井住友銀行	1,770,996百万円 (平成25年3月末現在)	銀行法に基づく銀行業を営むとともに、金融商品取引法に基づく登録を受けて投資信託証券の募集の取扱い等を行っています。
三井住友海上火災保険株式会社	139,595百万円 (平成25年3月末現在)	保険業法に基づく損害保険業を営むとともに、金融商品取引法に基づく登録を受けて投資信託証券の募集の取扱い等を行っています。
ソニー生命保険株式会社	70,000百万円 (平成25年3月末現在)	保険業法に基づく生命保険業を営むとともに、金融商品取引法に基づく登録を受けて投資信託証券の募集の取扱い等を行っています。
日本生命保険相互会社	300,000百万円 1 (平成25年3月末現在)	保険業法に基づく生命保険業を営むとともに、金融商品取引法に基づく登録を受けて投資信託証券の募集の取扱い等を行っています。
株式会社みずほ銀行	1,404,065百万円 2 (平成25年7月1日現在)	銀行法に基づく銀行業を営むとともに、金融商品取引法に基づく登録を受けて投資信託証券の募集の取扱い等を行っています。
株式会社横浜銀行	215,628百万円 (平成25年3月末現在)	銀行法に基づく銀行業を営むとともに、金融商品取引法に基づく登録を受けて投資信託証券の募集の取扱い等を行っています。
三井生命保険株式会社	167,280百万円 (平成25年3月末現在)	保険業法に基づく生命保険業を営むとともに、金融商品取引法に基づく登録を受けて投資信託証券の募集の取扱い等を行っています。

- 1 相互会社において株式会社の資本金にあたる「基金（基金償却積立金は含みません。）」の額を示しています。
- 2 平成25年7月1日付で、株式会社みずほコーポレート銀行と株式会社みずほ銀行は、株式会社みずほコーポレート銀行を存続会社として合併し、商号を株式会社みずほ銀行に変更しました。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

受託会社は主として、信託財産の保管・管理・計算、受益権の設定に係る振替機関への通知、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行います。

(2) 販売会社

当ファンドの販売会社として受益権の募集・売出しの取扱い等を行います。

3【資本関係】

(1) 受託会社

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成25年10月2日

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員

業務執行社員

公認会計士

和田 渉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているステート・ストリートDC外国債券インデックス・オープンの平成25年2月21日から平成25年8月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ステート・ストリートDC外国債券インデックス・オープンの平成25年8月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間(平成25年2月21日から平成25年8月20日まで)の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成25年6月21日

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	丘本 正彦 印
業務執行社員		
指定有限責任社員	公認会計士	湯原 尚 印
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

